

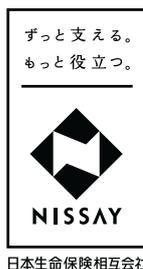
# ニッセイ 景況アンケート調査結果

## 全国調査結果

### 2011年度下期調査

#### <調査結果のポイント>

- ◆企業の景況感は小幅改善、先行きの改善幅は縮小
- ◆グローバル化の進展は、事業に「プラスの影響」が24.7%、「マイナスの影響」が20.3%



日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

+ $\alpha$ を考える



# 目 次

はじめに	1 頁
------	-----

## 〔2011 年度下期ニッセイ景況アンケート〕

調査概要	2 頁
------	-----

### 調査結果要旨

Ⅰ. 景気動向	3 頁
---------	-----

Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
-----------------	-----

Ⅲ. グローバル化の進展による企業活動への影響	9 頁
-------------------------	-----

[参考資料] 景気動向の地域別比較	16 頁
-------------------	------

アンケート単純集計結果	19 頁
-------------	------

## 〔特別レポート1〕

アジア新興国・地域の少子高齢化が経済にもたらす影響	21 頁
---------------------------	------

## 〔特別レポート2〕

リタイアメント層の生活意識	29 頁
---------------	------

## はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

弊社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「企業のグローバル化の進展状況」と題し、事業のグローバル化の現状と今後の見通し、グローバル化を進めるうえでの課題などについてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「アジア新興国・地域の少子高齢化が経済にもたらす影響」、「リタイアメント層の生活意識」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

敬 具

日本生命保険相互会社  
ニッセイ・リース株式会社

## 【調査概要】

1. 調査時点：2012年1月
2. 回答企業数：4,640社
3. 回答企業の属性（下表参照）

### 〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	155	3.3
東北	89	1.9
関東	2,410	51.9
甲信越・北陸	136	2.9
東海	473	10.2
近畿	844	18.2
中国	150	3.2
四国	76	1.6
九州・沖縄	187	4.0
無回答・不明	120	2.6
合計	4,640	100.0

### 〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	659	14.2
中堅企業	1,156	24.9
中小企業	2,789	60.1
無回答・不明	36	0.8
合計	4,640	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

### 〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,831	39.5	非製造業	2,675	57.7
素材型製造業	742	16.0	建設・設備工事	304	6.6
農林水産業	15	0.3	運輸・倉庫	337	7.3
鉱業・石油・窯業・土石	84	1.8	通信	47	1.0
繊維・衣服	65	1.4	不動産	157	3.4
鉄鋼	90	1.9	卸売	465	10.0
非鉄金属・金属製品	178	3.8	小売	338	7.3
化学	310	6.7	飲食	91	2.0
加工型製造業	1,089	23.5	サービス	718	15.5
食品	187	4.0	①情報サービス	171	3.7
家具・装備品・木製品	14	0.3	②専門サービス	84	1.8
一般機械・精密	210	4.5	③事業所向けサービス	280	6.0
電気機械	157	3.4	④個人向けサービス	183	3.9
輸送用機器	142	3.1	金融	135	2.9
出版・印刷	78	1.7	電気・ガス・水道	83	1.8
その他製造業	301	6.5	無回答・不明	134	2.9

(注)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

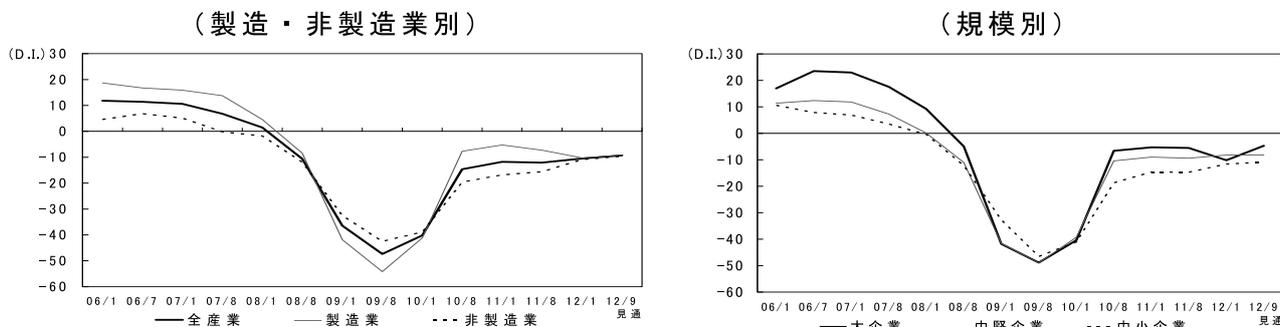
## ＜調査結果要旨＞

### I. 景気動向

#### 1. 景況感は小幅改善、先行きの改善幅は縮小

- ◆ 今回調査では、海外経済の減速、円高の影響などから、景況感改善の勢いが鈍化しつつあることが確認された。業況判断 D.I.（下表注参照）は▲10.5 となり、前回調査（8月）の▲12.1 から小幅に改善した。
- ◆ 12年9月末見通しの業況判断 D.I.も▲9.3 と、改善幅はさらに縮小することが予想されている。東日本大震災の復興需要の顕在化による景気の押し上げ効果が期待されるものの、根強い円高圧力に加えて、欧州を始めとする海外経済の先行き不透明感が高まっていることなどから、企業は先行きについて慎重な見方をしているものと思われる。
- ◆ 非製造業の業況判断 D.I.は▲10.9 となり、前回調査（▲15.6）から改善した一方、製造業では▲10.3 と前回調査（▲7.3）から悪化している。円高、海外経済の減速にタイの大規模洪水の影響が重なったことが製造業の D.I.悪化の一因であると考えられる。企業規模別では、前回調査から大企業の D.I.が悪化する一方、中堅、中小企業では改善が見られたことから、格差が縮小している。

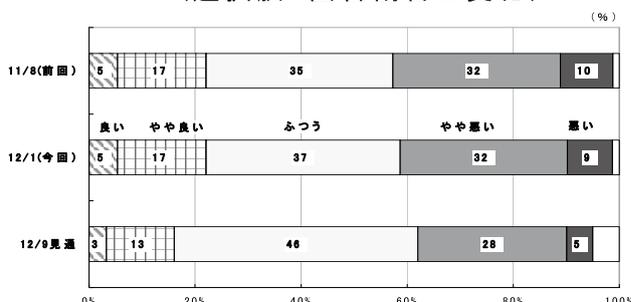
#### 【業況判断 D.I.の推移】



#### (前回調査結果との比較) (D.I.)

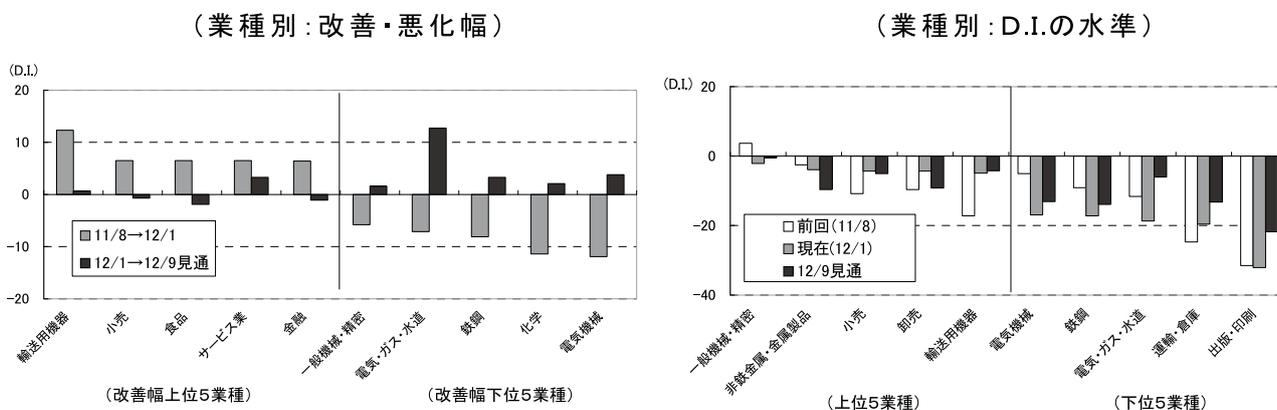
	前回調査(11/8)		今回調査(12/1)	
	11/8	12/3末 見通	現在 (12/1)	12/9末 見通
<b>全産業</b>	<b>-12.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>-10.5</b>	<b>-9.3</b>
<b>製造業</b>	<b>-7.3</b>	<b>-3.4</b>	<b>-10.3</b>	<b>-9.2</b>
<b>非製造業</b>	<b>-15.6</b>	<b>-11.2</b>	<b>-10.9</b>	<b>-9.6</b>
規模別				
大企業	-5.5	-1.3	-10.2	-4.7
中堅企業	-9.4	-4.5	-8.2	-8.2
中小企業	-14.7	-11.0	-11.6	-10.9

#### (選択肢 回答割合の変化)



(注) 業況判断 D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

- ◆ 業種別では、回答企業数 20 以上の 21 業種中、11 業種で業況判断 D.I.が改善した。改善幅では輸送用機器が 12.3 ポイントと最も大きく、サプライチェーン復旧に伴い国内生産が持ち直したことが D.I.を大きく押し上げた。一方、海外経済の減速や円高が重石となり、電気機械、化学などでは D.I.が悪化した。

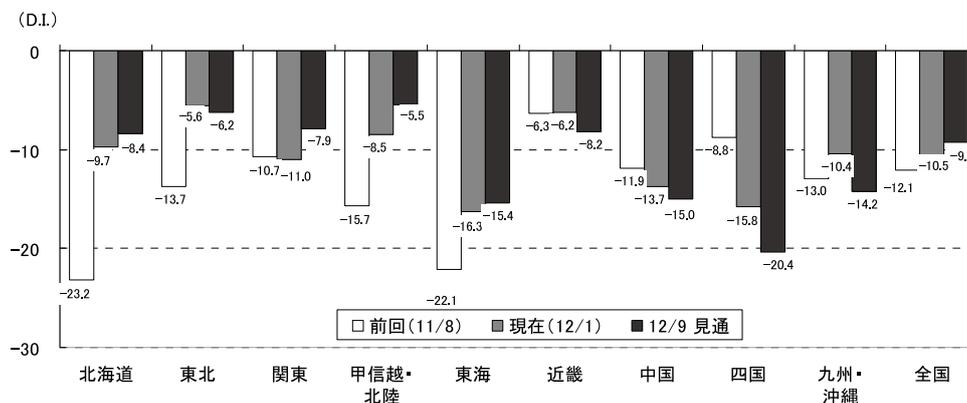


(注)業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「前回からの改善幅」「現在の水準」で順位付けし、上位・下位 5 業種を記載。

## 2. 地域別景況感は、北海道で大幅改善となる一方、四国などでは悪化

- ◆ 地域別の業況判断 D.I. 地域別では、前回調査で D.I.の水準が最も低かった北海道（前回比+13.5 ポイント）など 6 地域で業況判断 D.I.が改善したが、四国（▲7.0 ポイント）など 3 地域では悪化した。四国では、前回調査の D.I が、震災後の代替生産の広がりを受けて大幅改善（+14.4 ポイント）していた反動が出たものと考えられる。
- ◆ 12 年 9 月末見通しについては、関東、甲信越・北陸など 4 地域で D.I.が改善する一方、四国、九州・沖縄など 5 地域では悪化することが予想される。ただし、全ての地域で D.I.の変動幅は±5 ポイント以内と小さく、総じて横ばい圏内の動きとなっている。

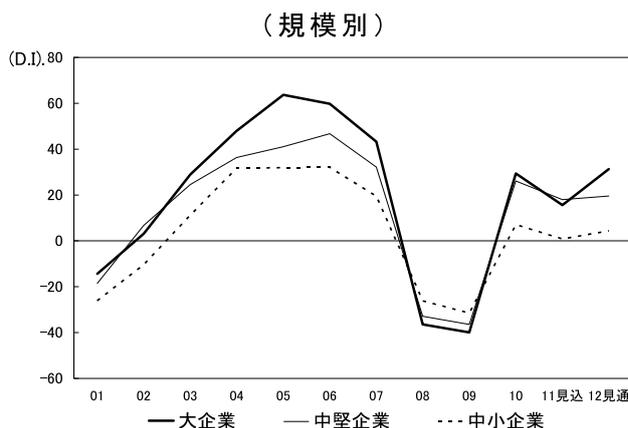
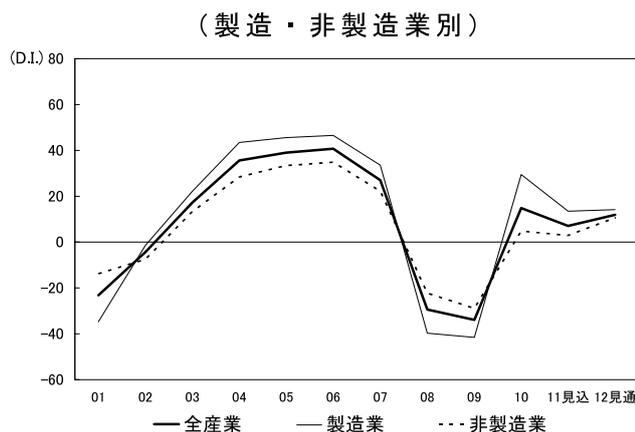
【地域別の業況判断 D.I.】



### 3. 11年度は売上、経常損益ともに伸び鈍化、12年度は改善へ

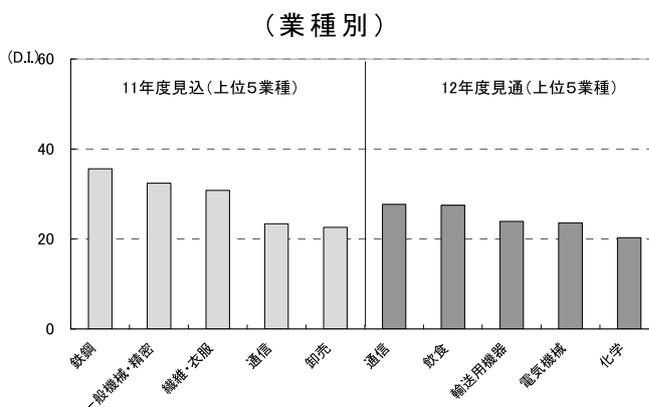
- ◆ 売上 D.I. (下表注参照) の 11 年度見込みは 7.1 と、前回調査時点の同見通し (5.6) からは、上方修正となったが、10 年度の 14.9 からは低下した。円高の進展などを受けて製造業の D.I. が大きく低下 (10 年度 29.5 → 11 年度 13.5) したことが響いた。一方、売上 D.I. の 12 年度見通しは 11.9 と、大企業、非製造業が牽引役となり、増収傾向が強まることが予想されている。
- ◆ 経常損益 D.I. (次頁表注参照) の 11 年度見込みは 1.7 と、前回調査時点の同見通し (0.5) から若干上方修正され、10 年度からは鈍化するものの、増益優勢となった。 12 年度の見通しは 10.2 と、大企業が牽引役となり、増益傾向が強まることが予想される。
- ◆ 業種別では、売上、経常損益 D.I. ともに 11 年度見込みでは、通信、卸売などの非製造業が上位に進出している。 12 年度見通しにおいても、この傾向は続き、通信、飲食、小売などの非製造業が増収増益業種の上位となることが予想されている。

【売上 D.I. の推移】



(前回調査結果との比較) (D.I.)

売上高	前回(11/8調査)		今回(12/1調査)	
	10年度実績	11年度見通	11年度見込	12年度見通
<b>全産業</b>	<b>14.9</b>	<b>5.6</b>	<b>7.1</b>	<b>11.9</b>
製造業	29.5	14.0	13.5	14.2
非製造業	4.8	-0.2	2.9	10.6
規模別				
大企業	29.4	19.1	15.6	31.3
中堅企業	26.1	15.0	18.0	19.6
中小企業	7.1	-1.5	0.8	4.4

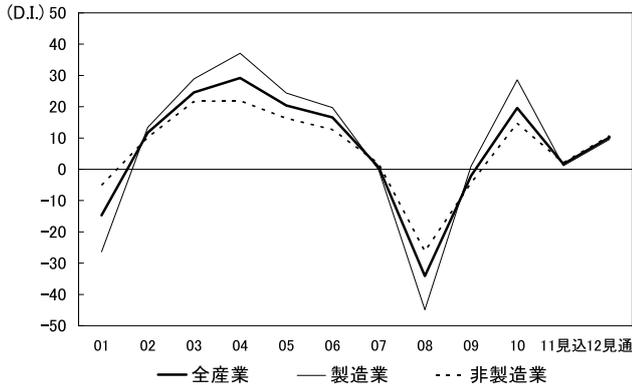


(注 1) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

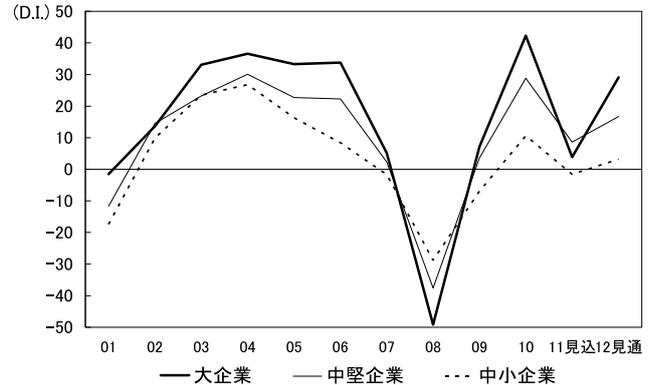
(注 2) 業種別は回答企業数 20 以上の 21 業種のうち上位 5 業種を記載。

## 【経常損益 D.I. の推移】

(製造・非製造業別)



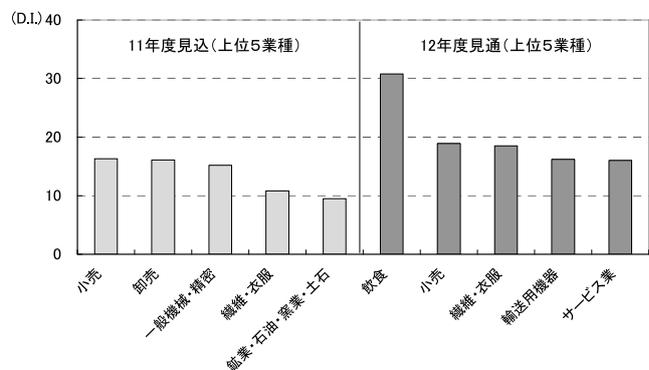
(規模別)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

経常損益		前回(11/8調査)		今回(12/1調査)	
		10年度実績	11年度見通	11年度見込	12年度見通
全産業		19.6	0.5	1.7	10.2
	製造業	28.6	4.1	1.1	9.6
	非製造業	14.7	-1.9	2.1	10.7
規模別	大企業	42.3	4.7	3.9	29.1
	中堅企業	28.8	8.7	8.6	16.7
	中小企業	10.6	-3.9	-1.6	3.2

(業種別)



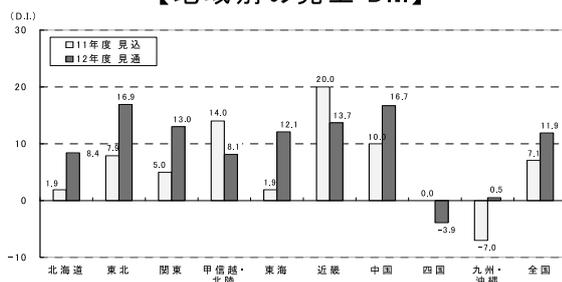
(注 1) 経常損益 D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

(注 2) 業種別は回答企業数 20 以上の 21 業種のうち上位 5 業種を記載。

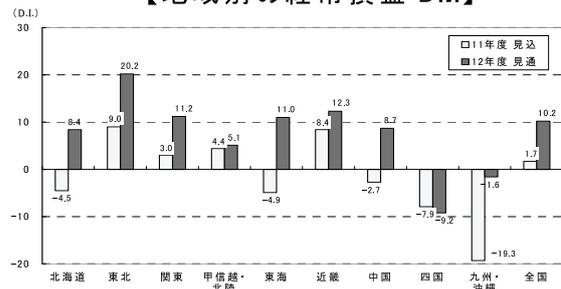
## 4. 12 年度は売上、経常損益ともに東北の伸びが顕著

- ◆ 売上 D.I.の 11 年度見込みは、全 9 地域中 7 地域でプラス（増収優勢）となった（九州・沖縄はマイナス、四国はゼロ）。12 年度見通しについては、8 地域でプラスとなる（四国はマイナス）が、特に復興需要の顕在化が見込まれる東北で D.I.が最も高い。
- ◆ 経常損益 D.I.の 11 年度見込みは、東北、近畿、甲信越・北陸など 4 地域でプラス（増益優勢）となる一方、九州・沖縄、四国、東海など 5 地域ではマイナスとなった。12 年度見通しについては、四国を除く全地域で D.Iが上昇し、7 地域でプラスとなることが予想される。なお、D.I.の水準では売上同様、東北が最も高い。

【地域別の売上 D.I.】



【地域別の経常損益 D.I.】

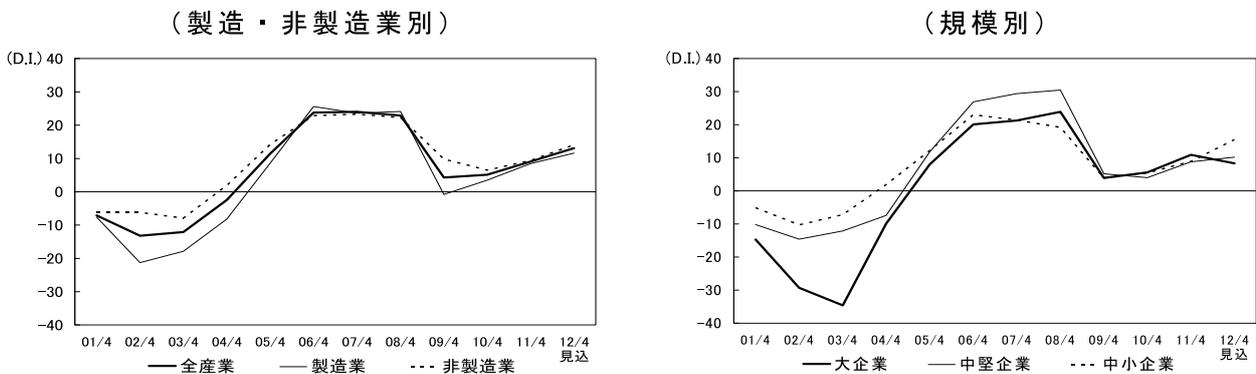


## Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境

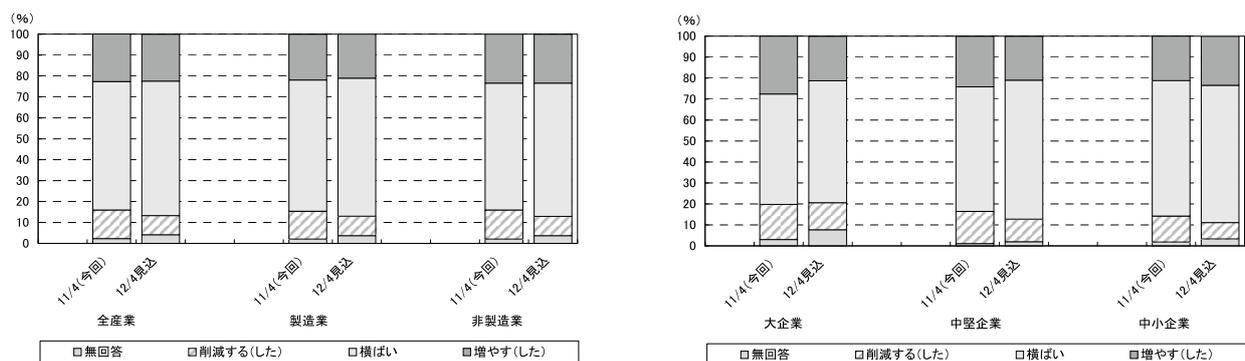
### 1. 12年4月にかけて雇用に増勢の動き

- ◆ 従業員数 D.I. の 12 年 4 月見込みは 13.1 と、11 年 4 月実績の 9.1 から上昇。ただし、回答の内訳をみると、D.I. の改善は、従業員数を「増やす」と回答した割合が上昇した結果ではなく、「削減する」と回答した割合が低下(13.7→9.2)したことが要因であり、必ずしも企業は積極的に雇用を増加させている訳ではなく、雇用環境の厳しい状況は当面続くことが予想される。
- ◆ 業種・規模別に 12 年 4 月にかけての D.I. の動きをみると、製造業(11 年 4 月 8.5→12 年 4 月 11.6)、非製造業(11 年 4 月 9.4→12 年 4 月 14.1)ともに D.I. が改善している。規模別では、大企業で D.I が低下する一方、中堅企業(11 年 4 月 8.8→12 年 4 月 10.2)、中小企業(11 年 4 月 8.9→12 年 4 月 15.5)では改善する見通しで、相対的に中小企業の雇用拡大意欲は強い。

【従業員数 D.I. の推移】



【選択肢 回答割合の変化】



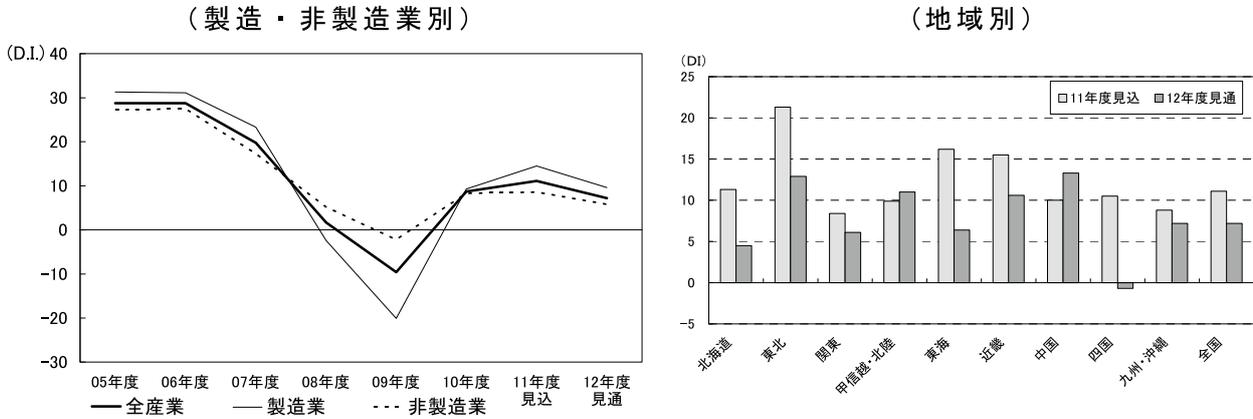
(注) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

### 2. 設備投資の先行きに対して企業は慎重な姿勢

- ◆ 設備投資 D.I. の 11 年度見込みは 11.1 と、10 年度(8.7)に続き、持ち直しの動きが続くことが予想される。前回調査時点の 11 年度見通し(10.7)からはほぼ横ばい。一方、12 年度見通しは 7.2 と、D.I. の低下が予想されている。設備投資の持ち直しは続くものの、企業は先行きに対して慎重な姿勢を崩していない。

- ◆ 12年度見通しを製造・非製造別に見ると、製造業（11年度 14.5→12年度 9.6）、非製造業（11年度 8.6→12年度 5.8）ともに11年度からD.I.が低下することが予想されている。地域別では、11年度見込みのD.I.は、東北が21.3と最も高く、東日本大震災からの復旧・復興のための投資がD.I.の押し上げに寄与している。

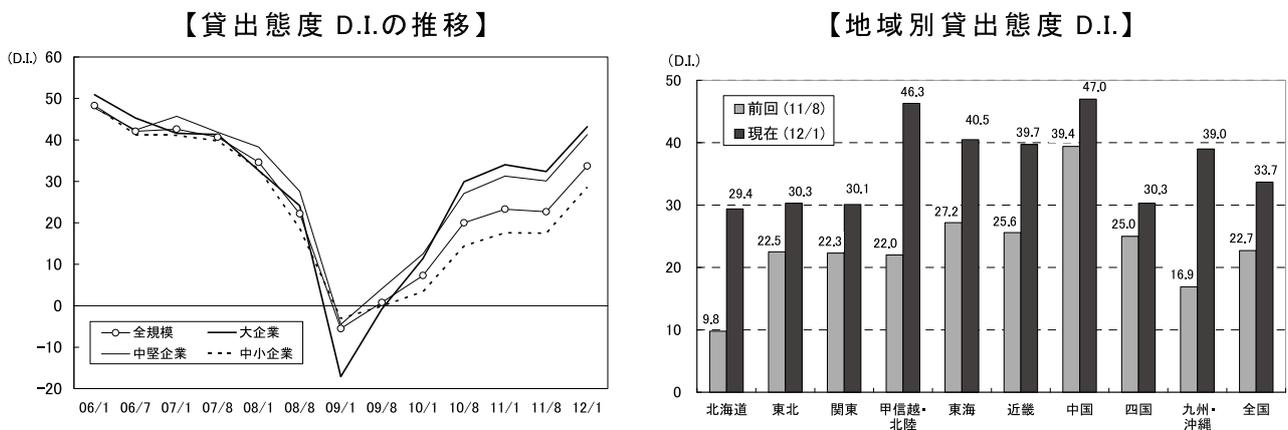
### 【設備投資 D.I.の推移】



(注) 設備投資 D.I. は次の算式による：設備投資金額が(増加した(する)企業数%) + (やや増加した(する)企業数%) × 0.5 - (やや減少した(する)企業数%) × 0.5 - (減少した(する)企業数%)

## 3. 金融機関の貸出態度はさらに緩和

- ◆ 企業から見た金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.は 33.7 と前回調査 (22.7) から大きく上昇し、金融はさらに緩和した。D.I.の水準を企業規模別にみると、大企業(43.2)、中堅企業(41.3)に比べ、中小企業(28.6)が低く、相対的に借入れが難しい状況が続いている。
- ◆ 地域別では、全地域でD.I.が上昇したが、北海道(11年8月 9.8→12年1月 29.4)をはじめ、前回調査で相対的に貸出態度が厳しかった地域でD.I.が大きく上昇したことから、貸出態度に関する地域間格差が縮小している。



(注) 貸出態度 D.I. = (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

### Ⅲ. グローバル化の進展による企業活動への影響

#### 1. 調査の背景

- ◆ 中国など、アジア諸国が急速な経済成長を続ける一方、日本では人口減少や少子高齢化等から今後の経済成長に疑問が投げかけられており、販売・生産の両面で海外への進出を考える企業が少なくない。また、内外で海外の企業との競争も激化している。
- ◆ 本調査では、急速に進む日本経済のグローバル化や、経済連携協定への参加によって企業がどのような影響を受けているのか、あるいは今後、中期的にどのような影響を受けると考えているのかをはじめ、事業のグローバル化に対する必要性や対応策、事業のグローバル化を進めたことによる影響や今後の課題等を調査した。

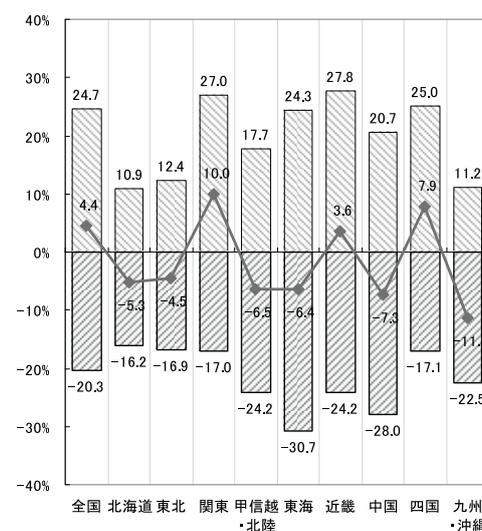
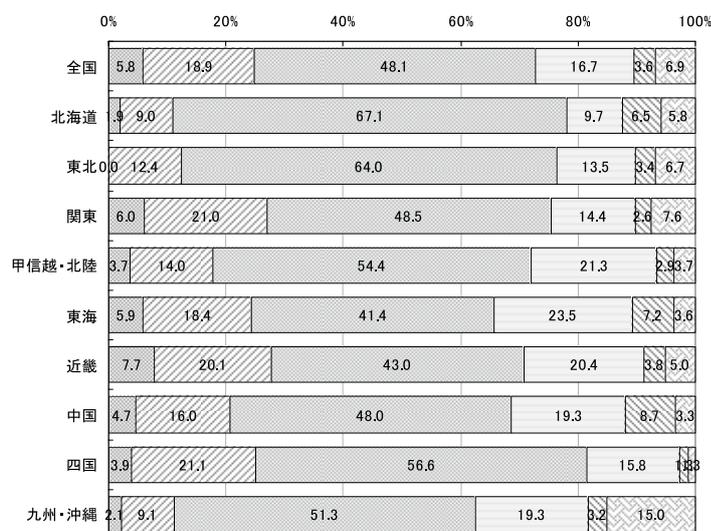
#### 2. グローバル化の進展は事業に「プラスの影響」が24.7%、「マイナスの影響」が20.3%

- ◆ 日本経済のグローバル化の進展が、企業の事業活動に与えた影響は、「大きくプラス」(5.8%)と「多少プラス」(18.9%)を合わせた「プラスの影響」が24.7%で、「大きくマイナス」(3.6%)と「多少マイナス」(16.7%)を合わせた「マイナスの影響」は20.3%であった。プラスの影響からマイナスの影響を差引いたDI指数は4.4ポイント(以下ptとする)となり、グローバル化の進展による事業への影響はわずかながらプラスが多い。一方で、「さほどの影響はない」が48.1%と半数近くを占めている。
- ◆ 地域別に、「プラスの影響」から「マイナスの影響」を差引いたDI指数を見ると、関東(10.0pt)、近畿(3.6pt)、四国(7.9pt)、ではプラスの影響が多く、それ以外の6地域(北海道(▲5.3pt)、東北(▲4.5pt)、甲信越・北陸(▲6.5pt)、東海(▲6.4pt)、中国(▲7.3pt)、九州・沖縄(▲11.3pt))では九州・沖縄を筆頭にマイナスの影響が多い。

【日本経済のグローバル化による事業への影響(地域別)】

(地域別全体)

(DI指数:「プラスの影響」-「マイナスの影響」)



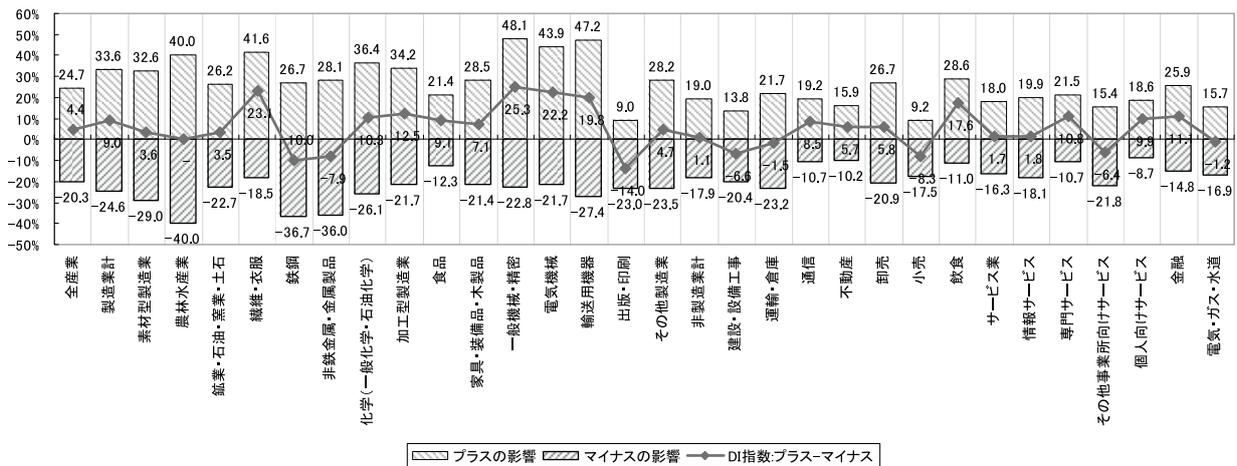
□ 大きくプラス □ 多少プラス □ さほどの影響はない □ 多少マイナス □ 大きくマイナス □ 無回答

▨ プラスの影響 ▨ マイナスの影響 ● DI指数:プラス-マイナス

- ◆ 業種別に「プラスの影響」から「マイナスの影響」を差引いた DI 指数を見ると、「製造業」では **9.0pt**、「非製造業」では **1.1pt** と、製造業でプラスの影響が大きい。
- ◆ 個別業種では、一般機械・精密でプラスの影響が最も大きく（25.3pt）、その他、繊維・衣服（23.1pt）、電気機械（22.2pt）、輸送用機器（19.8pt）、飲食（17.6pt）と続いている。マイナスの影響は、出版・印刷で最も大きく（▲14.0pt）、その他、鉄鋼（▲10.0pt）、小売（▲8.3pt）、非鉄金属・金属製品（▲7.9pt）と続いている。非製造業では、飲食、金融、専門サービスでプラスの影響が強い。

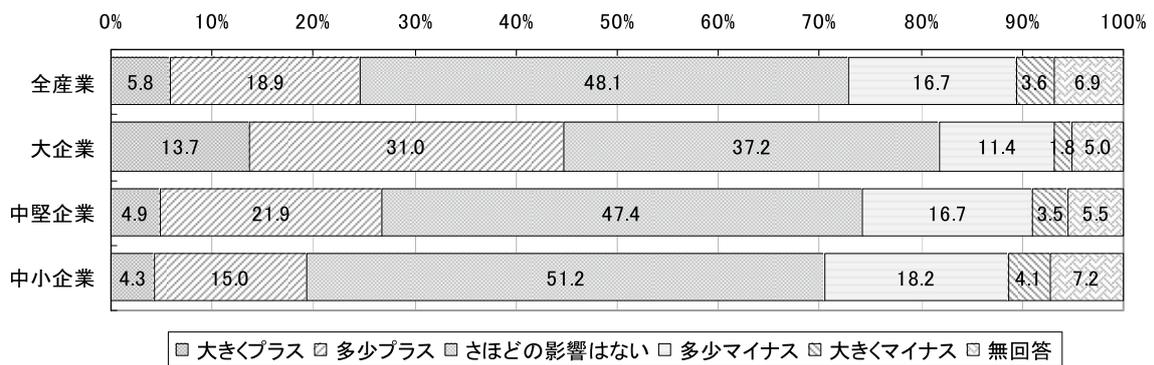
【日本経済のグローバル化による事業への影響（業種別）】

（DI 指数：「プラスの影響」－「マイナスの影響」）



- ◆ 企業規模別では、企業規模が大きいほど日本経済のグローバル化による事業へのプラスの影響が大きく、規模が小さいほどマイナスの影響が大きい。また、「さほどの影響はない」は規模が小さいほど比率が高い。

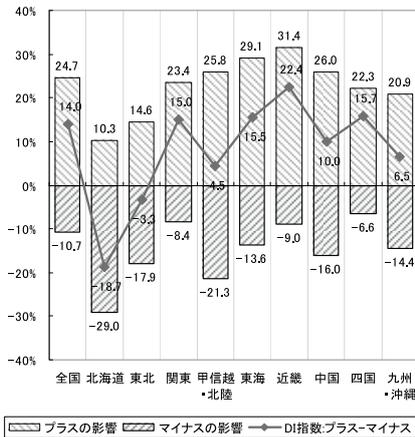
【日本経済のグローバル化による事業への影響（企業規模別）】



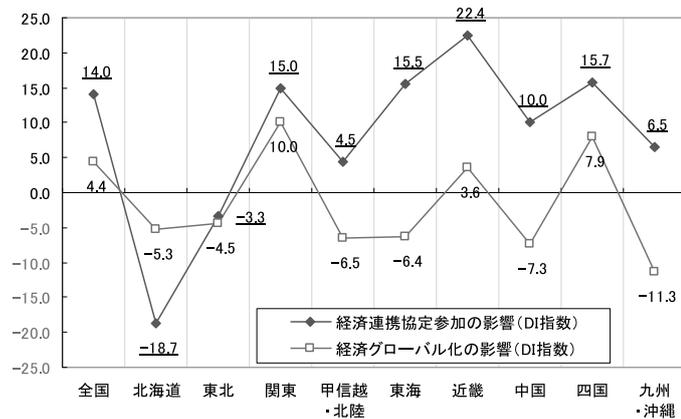
### 3. 経済連携協定への参加は、中期的に事業への「プラスの影響」が大きい

- ◆ 経済連携協定(2国間 EPA や TPP など)への参加による中期的な事業への影響は、「プラスの影響」が 24.7%、「マイナスの影響」は 10.7%であり、DI 指数(「プラスの影響」－「マイナスの影響」)は 14.0pt とプラスの影響を受けると考える企業が多い。
- ◆ 地域別の DI 指数では、経済のグローバル化による影響がマイナスとなった 4 地域(甲信越・北陸、東海、中国、九州・沖縄)で、経済連携協定への参加による影響はプラスとなっている。また、業種別の DI 指数でも、多くの業種で経済連携協定への参加によるプラスの影響がグローバル化による影響を上回っている。
- ◆ このように、経済連携協定への参加による中期的な事業へのプラスの影響は、ほとんどの地域や業種で、現状のグローバル化によるプラスの影響を上回っている。ただし農林水産業の DI 指数は▲20.0pt でグローバル化の影響(0.0pt)を大きく下回り、経済連携協定への参加はマイナスの影響が大きいと考えられている。

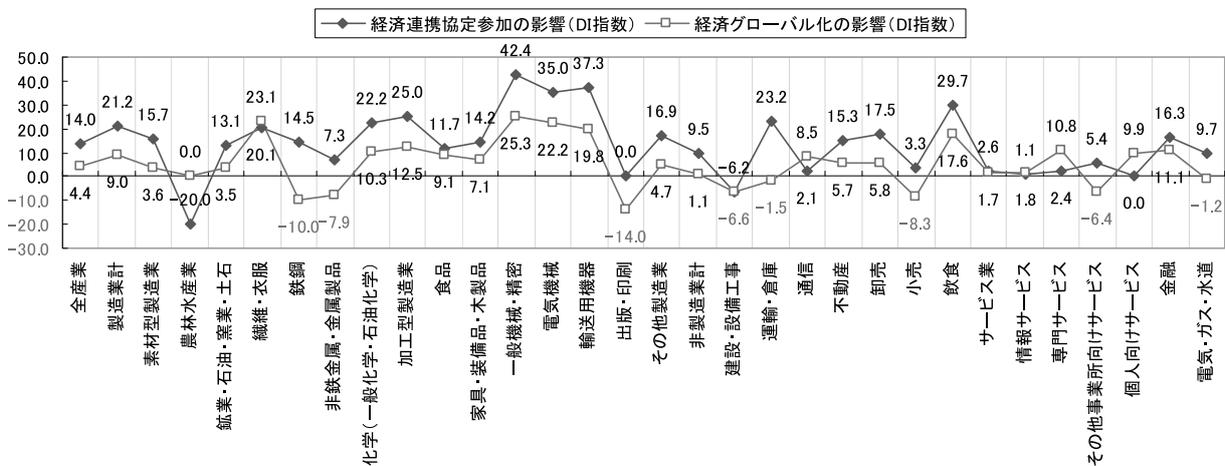
【経済連携協定への参加による事業への影響(地域別)】



【経済連携協定への参加および経済のグローバル化による事業への影響(地域別)】  
(DI 指数:「プラスの影響」－「マイナスの影響」)



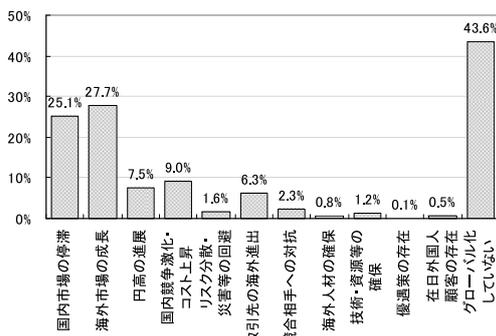
【経済連携協定への参加および経済のグローバル化による事業への影響(業種別)】  
(DI 指数:「プラスの影響」－「マイナスの影響」)



#### 4. 事業のグローバル化を進める理由は「海外市場の成長」(27.7%)と「国内市場の停滞」(25.1%)

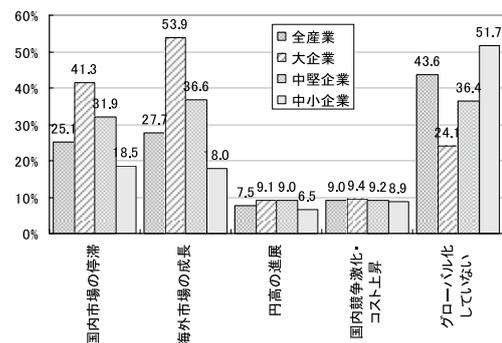
- ◆ 事業のグローバル化を進める要因は、「海外市場の成長」(27.7%)と「国内市場の停滞」(25.1%)がほぼ同程度で最も高く、次いで「国内競争の激化・コスト上昇」(9.0%)、「円高の進展」(7.5%)となっている。震災などの影響による「リスク分散・国内自然災害等の回避」は1.6%で、「グローバル化していない」は43.6%である。
- ◆ 企業規模別にみると、企業規模が大きいほどグローバル化の理由として「海外市場の成長」、「国内市場の停滞」、「国内競争の激化・コスト上昇」、「円高の進展」などの回答が多く、企業規模が小さいほど「グローバル化していない」が多い。

【事業のグローバル化の理由】



(注) 主なもの3つまでの複数回答

【グローバル化の主な理由(企業規模別)】

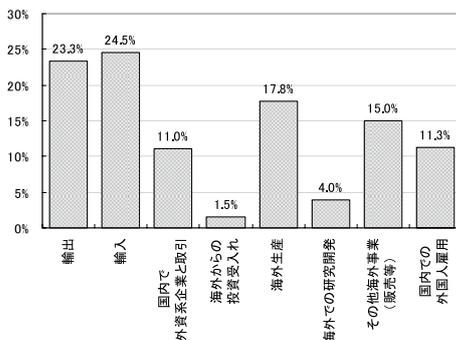


(注) 主なもの3つまでの複数回答

#### 5. 事業のグローバル化を進めた影響として「国内生産の縮小」(15.2%)と「国内雇用の減少」(6.2%)が生じている

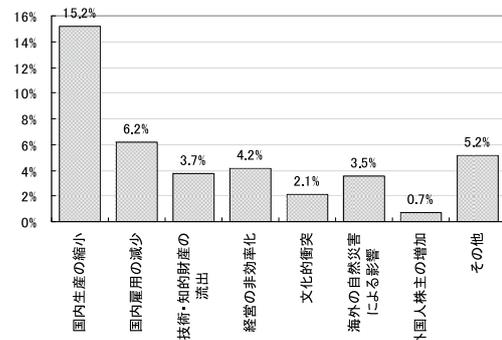
- ◆ すでに実施している事業のグローバル化としては、「輸入」(24.5%)、「輸出」(23.3%)、「海外生産」(17.8%)、「その他海外事業(販売等)」(15.0%)、「国内での外国人雇用」(11.3%)、「外資系企業との取引」(11.0%)などがあげられている。
- ◆ これらの事業のグローバル化を進めた結果、「国内生産の縮小」(15.2%)や、「国内雇用の減少」(6.2%)の影響が出ている。その他、「経営の非効率化」(4.2%)、「技術・知的財産の流出」(3.7%)、「海外の自然災害による影響」(3.5%)等があげられている。
- ◆ なお、「知的財産の流出」に関しては、大企業と中堅企業の3.3%に対して中小企業では4.1%と高く、中小企業でより大きな影響が出ている。

【既に実施している事業】



(注) あてはまるものすべての複数回答

【事業のグローバル化による影響】

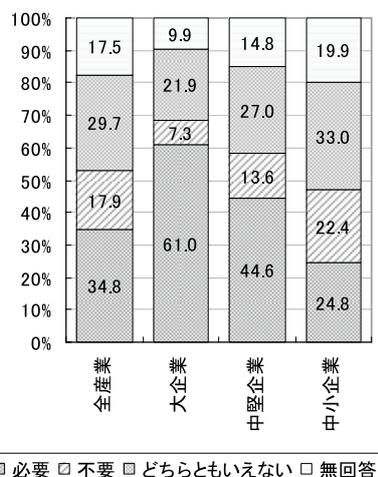


(注) 主なもの2つまでの複数回答

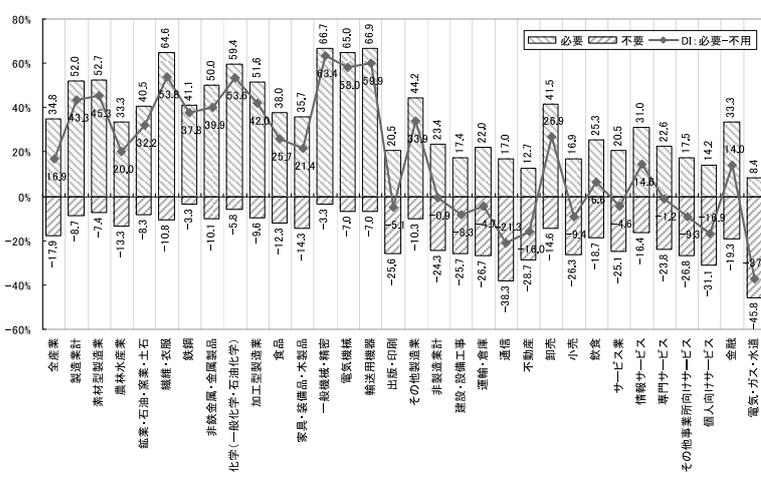
## 6. 更なる事業のグローバル化の必要性は、大企業ほど、製造業ほど、グローバル化での影響を強く受けた企業ほど、強く感じている

- ◆ 更なる事業のグローバル化は、大企業ほど必要性を感じている。 グローバル化が「必要」と考えるのは全体で 34.8%であるが、大企業で 61.0%、中堅企業で 44.6%、中小企業で 24.8%である。
- ◆ 業種別にみると、更なるグローバル化の必要性を感じるのは製造業で多く、非製造業で少ない。「必要」から「不要」を差引いた DI 指数をみると、製造業では 43.3pt、非製造業では▲0.9pt である。非製造業では、卸売（26.9pt）、情報サービス（14.6pt）、金融（14.0pt）などでグローバル化の必要性を感じる企業が多い。

【更なるグローバル化の必要性（企業規模別）】

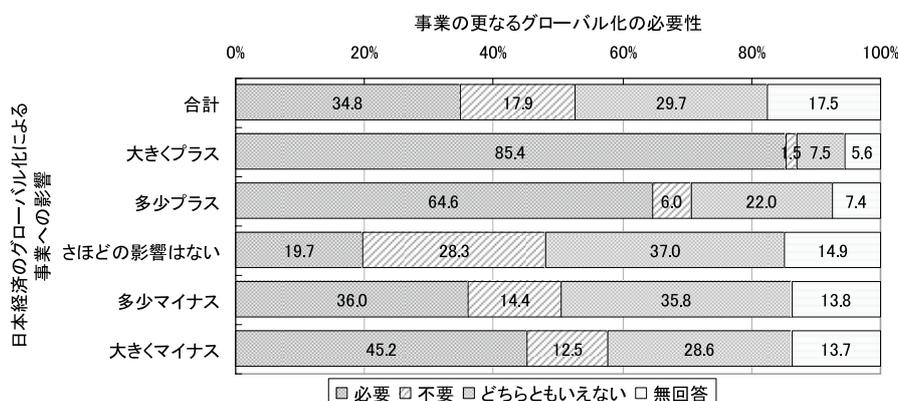


【更なるグローバル化の必要性（業種別）】  
(DI 指数：「必要」－「不要」)



- ◆ グローバル化による影響を強く受けた企業ほど、更なるグローバル化の必要性を感じている。 更なるグローバル化が「必要」と考える比率は、経済のグローバル化による影響が「大きくプラス」のうちの 85.4%、「多少プラス」の 64.6%、「さほど影響はない」の 19.7%と、プラスの影響が強いほど必要性を感じている。一方、「多少マイナス」の 36.0%、「大きくマイナス」の 45.2%と、グローバル化によるマイナスの影響が強い企業でも、更なるグローバル化の必要性を感じている。

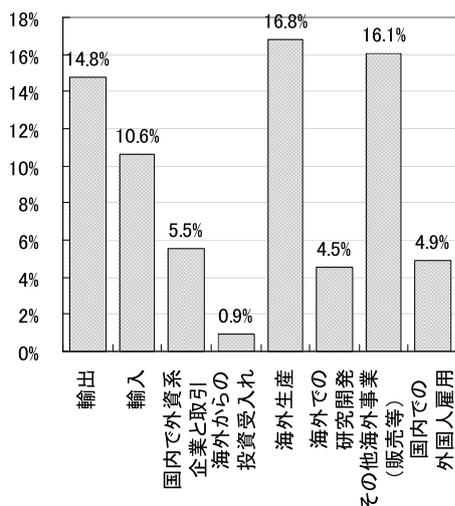
【更なるグローバル化の必要性（経済のグローバル化による事業への影響別）】



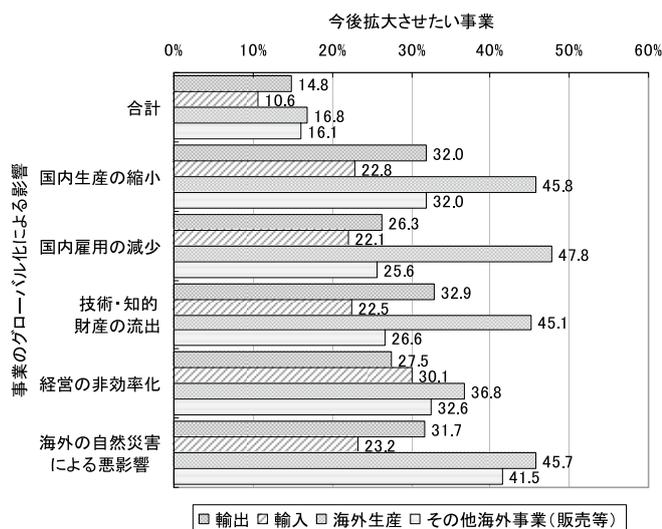
## 7. 今後拡大させたい事業は、「海外生産」(16.8%)と「販売等その他の海外事業」(16.1%)

- ◆ 今後拡大させたい事業は、「海外生産」が最も多く(16.8%)、次いで「その他海外事業(販売等)」(16.1%)、「輸出」(14.8%)、「輸入」(10.6%)となっている。
- ◆ グローバル化を進めた影響別にみると、グローバル化により「国内生産の縮小」や、「国内雇用の減少」、「技術・知的財産の流出」などの影響があった企業でも、「海外生産」を今後進めたいとする比率は高く、それぞれ45.8%、47.8%、45.1%である。

【今後拡大させたい事業】



【今後拡大させたい主な事業(事業のグローバル化による影響別)】



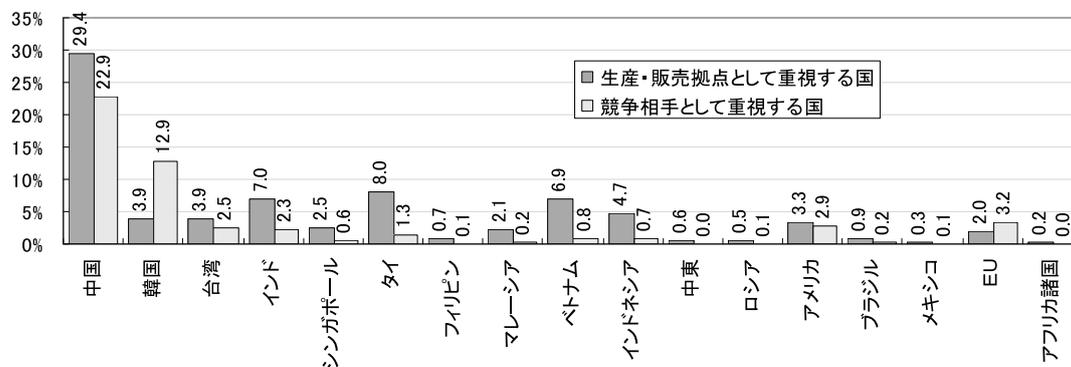
(注) あてはまるものすべての複数回答

(注) グローバル化を進めた影響は主なもの2つまで、今後拡大させたい事業はあてはまるものすべての複数回答

## 8. 生産・販売拠点としても、今後の競争相手としても、最も重視する国は「中国」

- ◆ 生産・販売拠点として最も重視する国は「中国」が29.4%で最も多い。次いで「タイ」(8.0%)、「インド」(7.0%)、「ベトナム」(6.9%)となっている。
- ◆ 今後、競争相手として最も重視する国も「中国」が22.9%で最も多い。次いで「韓国」(12.9%)、「EU」(3.2%)、「アメリカ」(2.9%)、「台湾」(2.5%)である。

【生産・販売拠点として重視する国、競争相手として重視する国】

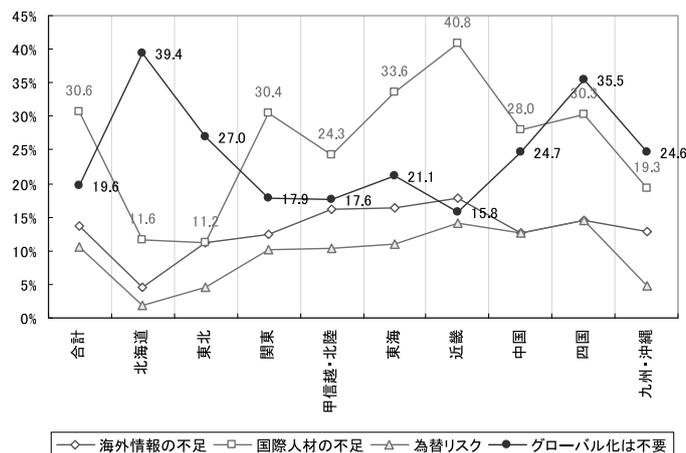
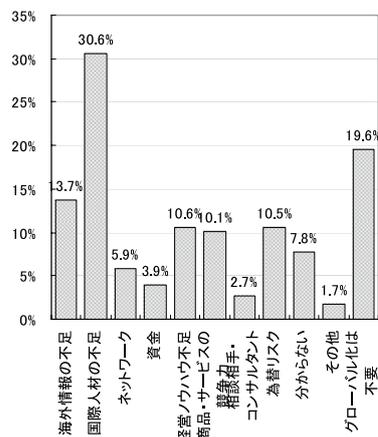


(注) それぞれ2つまでの複数回答

## 9. グローバル化を進める上での最大の課題は「国際人材の不足」(30.6%)

- ◆ グローバル化を進める上での課題として、「国際人材の不足」が30.6%と最も多く、次いで「海外情報の不足」(13.7%)、「経営ノウハウ不足」(10.6%)、「為替リスク」(10.5%)、「商品・サービスの競争力」(10.1%)と続いている。「グローバル化は不要」も19.6%を占めている。
- ◆ どの地域でも「国際人材の不足」は最大の課題であり、特に「近畿」(40.8%)、「東海」(33.6%)などで強く意識されている。一方、「グローバル化は不要」とする回答は、「北海道」(39.4%)や「四国」(35.5%)で高く、「近畿」(15.8%)で最も低く、地域別に大きな差が見られる。
- ◆ 業種別にみても、全ての業種で「国際人材の不足」が最も高い回答となっている。製造業でその比率が高く(44.3%)、非製造業ではその比率が相対的に低い(22.0%)。「為替リスク」は製造業で相対的に高く(16.7%)、非製造業で低い(6.4%)。「グローバル化は不要」とする比率は製造業で10.8%、非製造業で25.5%と非製造業で高い。なお、農林水産業で「グローバル化は不要」とする回答は0%であった。

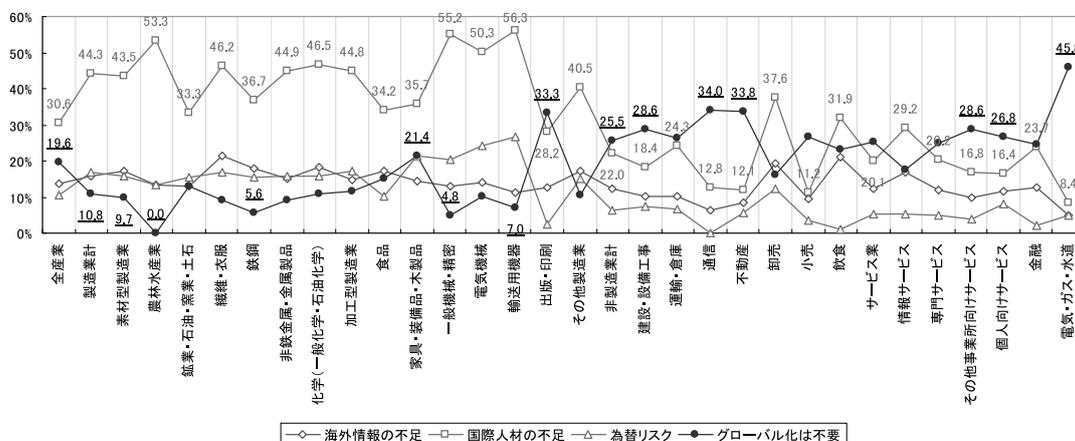
### 【グローバル化を進める上での課題】 【グローバル化を進める上での主な課題(地域別)】



(注) 主なもの2つまでの複数回答

(注) 主なもの2つまでの複数回答

### 【グローバル化を進める上での主な課題(業種別)】



(注) 主なもの2つまでの複数回答

## 景気動向の地域別比較

### 1. 業況

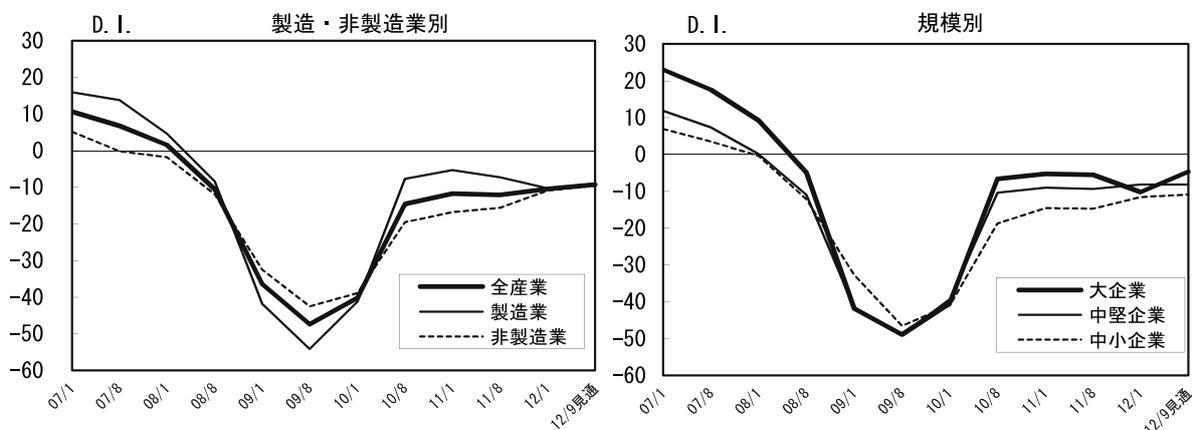
(構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2011/8 (前回)	5.4	16.7	35.2	31.6	9.9	-12.1
	2012/1 (今回)	5.4	16.7	36.6	31.5	8.5	-10.5
	2012/9末見通	3.3	12.8	45.9	28.1	4.9	-9.3
北海道	2011/8 (前回)	4.8	10.3	33.2	36.9	14.8	-23.2
	2012/1 (今回)	4.5	16.8	41.3	28.4	8.4	-9.7
	2012/9末見通	3.9	14.2	46.5	24.5	7.1	-8.4
東北	2011/8 (前回)	8.8	20.6	23.5	20.6	22.5	-13.7
	2012/1 (今回)	10.1	20.2	28.1	27.0	12.4	-5.6
	2012/9末見通	3.4	18.0	40.4	28.1	4.5	-6.2
関東	2011/8 (前回)	5.3	16.9	36.8	30.6	9.1	-10.7
	2012/1 (今回)	5.6	16.1	36.7	31.7	8.8	-11.0
	2012/9末見通	3.7	12.6	47.2	26.5	4.7	-7.9
甲信越 ・ 北陸	2011/8 (前回)	3.9	15.7	35.4	33.1	11.0	-15.7
	2012/1 (今回)	4.4	16.9	40.4	29.4	6.6	-8.5
	2012/9末見通	2.2	17.6	45.6	27.2	2.9	-5.5
東海	2011/8 (前回)	4.8	12.3	29.9	38.6	13.8	-22.1
	2012/1 (今回)	4.7	14.8	33.6	34.7	11.0	-16.3
	2012/9末見通	3.0	10.8	43.3	33.6	7.0	-15.4
近畿	2011/8 (前回)	5.7	20.9	36.0	27.7	8.6	-6.3
	2012/1 (今回)	5.2	19.2	39.2	29.3	6.4	-6.2
	2012/9末見通	2.3	13.5	48.5	26.9	3.8	-8.2
中国	2011/8 (前回)	4.6	18.5	33.8	31.8	9.9	-11.9
	2012/1 (今回)	4.0	18.7	32.7	32.7	10.7	-13.7
	2012/9末見通	2.7	16.0	36.0	34.0	8.7	-15.0
四国	2011/8 (前回)	8.8	15.0	33.8	35.0	7.5	-8.8
	2012/1 (今回)	6.6	13.2	32.9	36.8	10.5	-15.8
	2012/9末見通	0.0	10.5	40.8	43.4	3.9	-20.4
九州 ・ 沖縄	2011/8 (前回)	5.0	11.0	40.9	38.1	4.4	-13.0
	2012/1 (今回)	3.7	17.6	36.9	34.2	5.9	-10.4
	2012/9末見通	2.7	10.2	44.9	34.2	4.8	-14.2

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

$$\begin{aligned}
 & (\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 \\
 & - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)
 \end{aligned}$$

### 業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	売上 D. I.	増益	前年 並み	減益	益 D. I.
全国	2010年度実績 (前回)	44.7	23.4	29.9	14.9	46.6	24.2	26.9	19.6
	2011年度見込 (今回)	37.3	30.8	30.1	7.1	34.0	31.3	32.2	1.7
	2012年度見通 (今回)	28.3	48.4	16.4	11.9	26.7	49.1	16.5	10.2
北海道	2010年度実績 (前回)	28.4	28.8	40.6	-12.2	26.5	39.1	32.4	-5.9
	2011年度見込 (今回)	31.6	36.8	29.7	1.9	26.4	40.6	31.0	-4.5
	2012年度見通 (今回)	29.0	45.8	20.6	8.4	26.5	51.0	18.1	8.4
東北	2010年度実績 (前回)	39.3	19.6	39.2	0.0	39.2	22.5	35.3	3.9
	2011年度見込 (今回)	41.5	22.5	33.7	7.9	38.2	29.2	29.2	9.0
	2012年度見通 (今回)	34.8	41.6	18.0	16.9	37.1	37.1	16.8	20.2
関東	2010年度実績 (前回)	45.1	24.2	28.8	16.4	47.7	23.6	26.5	21.2
	2011年度見込 (今回)	35.4	32.1	30.4	5.0	33.8	32.7	30.8	3.0
	2012年度見通 (今回)	28.3	48.8	15.3	13.0	26.8	49.2	15.5	11.2
甲信越 ・ 北陸	2010年度実績 (前回)	45.7	21.3	32.3	13.4	48.0	23.6	26.8	21.3
	2011年度見込 (今回)	37.5	39.0	23.5	14.0	33.1	37.5	28.6	4.4
	2012年度見通 (今回)	25.0	55.1	16.9	8.1	22.8	56.6	17.7	5.1
東海	2010年度実績 (前回)	44.6	19.7	34.1	10.6	49.7	20.6	27.8	21.8
	2011年度見込 (今回)	36.4	26.4	34.5	1.9	34.1	23.9	38.9	-4.9
	2012年度見通 (今回)	30.8	45.5	18.8	12.1	29.4	46.9	18.4	11.0
近畿	2010年度実績 (前回)	51.0	19.7	27.7	23.3	53.7	20.2	24.1	29.6
	2011年度見込 (今回)	45.9	26.9	26.0	20.0	39.8	27.1	31.4	8.4
	2012年度見通 (今回)	28.3	50.0	14.6	13.7	27.6	49.3	15.2	12.3
中国	2010年度実績 (前回)	53.0	23.2	23.8	29.1	46.4	25.8	27.8	18.5
	2011年度見込 (今回)	41.3	26.7	31.3	10.0	35.3	24.7	38.0	-2.7
	2012年度見通 (今回)	36.0	42.7	19.3	16.7	31.3	43.3	22.6	8.7
四国	2010年度実績 (前回)	50.0	21.3	27.6	22.5	47.5	17.5	33.8	13.8
	2011年度見込 (今回)	35.5	28.9	35.6	0.0	27.7	35.5	35.5	-7.9
	2012年度見通 (今回)	21.0	51.3	25.0	-3.9	14.5	57.9	23.7	-9.2
九州 ・ 沖縄	2010年度実績 (前回)	34.8	31.5	32.0	2.8	37.6	33.7	26.0	11.6
	2011年度見込 (今回)	30.5	31.0	37.5	-7.0	23.5	33.2	42.7	-19.3
	2012年度見通 (今回)	24.6	48.1	24.1	0.5	20.8	53.5	22.5	-1.6

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

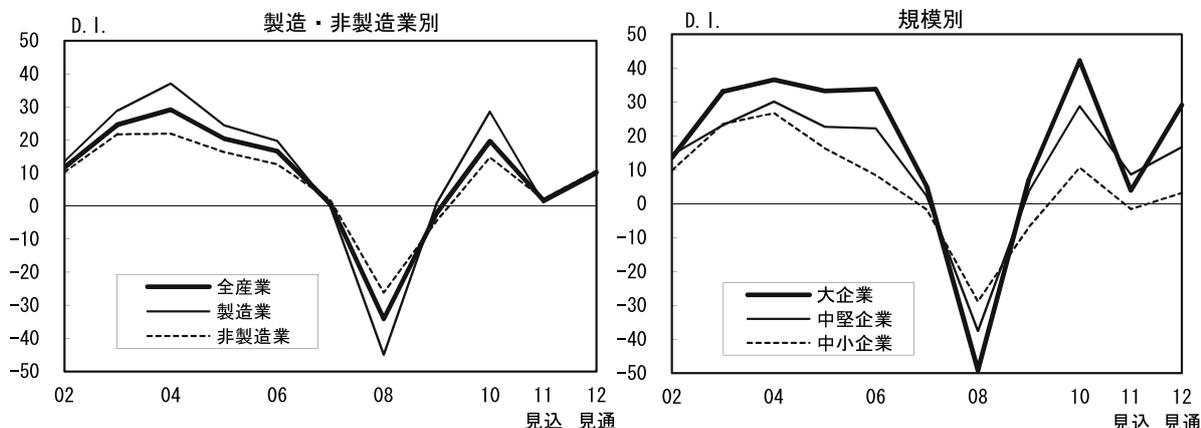
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益)D.I.は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

－ (減収(減益)に転じると回答した企業数%)－(連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



### 3. 従業員数の増減

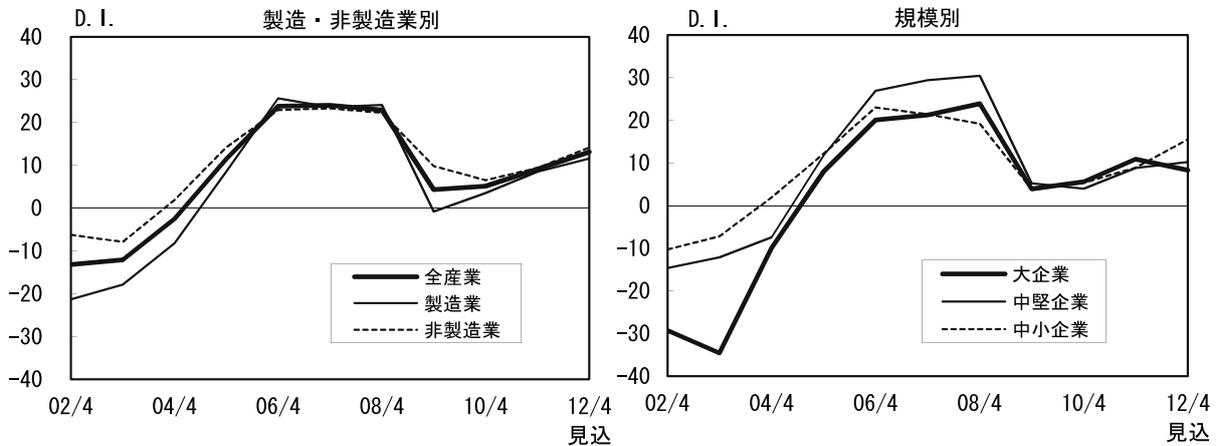
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2010/4実績 (11/1調査)	23.3	56.4	18.2	5.1
	2011/4実績 (今回)	22.8	61.3	13.7	9.1
	2012/4見込 (今回)	22.3	64.3	9.2	13.1
北海道	2010/4実績 (11/1調査)	11.5	60.6	24.0	-12.5
	2011/4実績 (今回)	19.4	62.6	16.8	2.6
	2012/4見込 (今回)	21.9	69.7	5.8	16.1
東北	2010/4実績 (11/1調査)	21.6	56.7	21.6	0.0
	2011/4実績 (今回)	16.9	66.3	15.7	1.1
	2012/4見込 (今回)	25.8	51.7	19.1	6.7
関東	2010/4実績 (11/1調査)	23.5	57.1	17.2	6.3
	2011/4実績 (今回)	21.9	62.0	13.7	8.1
	2012/4見込 (今回)	20.7	65.3	9.6	11.1
甲信越 ・ 北陸	2010/4実績 (11/1調査)	20.8	50.0	28.1	-7.3
	2011/4実績 (今回)	22.8	67.6	8.8	14.0
	2012/4見込 (今回)	22.8	66.2	10.3	12.5
東海	2010/4実績 (11/1調査)	28.0	54.2	17.4	10.6
	2011/4実績 (今回)	23.9	61.1	12.7	11.2
	2012/4見込 (今回)	24.9	62.6	9.7	15.2
近畿	2010/4実績 (11/1調査)	22.1	57.2	18.3	3.9
	2011/4実績 (今回)	24.8	60.3	12.9	11.8
	2012/4見込 (今回)	24.8	63.6	7.2	17.5
中国	2010/4実績 (11/1調査)	16.1	59.6	23.0	-6.8
	2011/4実績 (今回)	23.3	60.7	13.3	10.0
	2012/4見込 (今回)	28.0	62.0	8.0	20.0
四国	2010/4実績 (11/1調査)	26.2	56.0	17.9	8.3
	2011/4実績 (今回)	23.7	60.5	15.8	7.9
	2012/4見込 (今回)	25.0	69.7	5.3	19.7
九州 ・ 沖縄	2010/4実績 (11/1調査)	30.1	47.3	20.4	9.7
	2011/4実績 (今回)	28.3	53.5	17.6	10.7
	2012/4見込 (今回)	21.9	66.3	11.2	10.7

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

### 従業員数D. I. の推移 (全国)



# ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2011年度下期調査)

## 【定例調査項目】

### 【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①50名以下(21.2%) ②100名以下(10.8%) ③300名以下(28.1%) ④500名以下(12.8%) ⑤1,000名以下(12.2%)  
⑥3,000名以下(9.4%) ⑦3,000名超(4.8%)

#### ◇従業員数の増減について(対前年比)

H23/4実績: ①増やした(22.8%) ②横ばい(61.3%) ③削減した(13.7%)

H24/4見込: ①増やす(22.3%) ②横ばい(64.3%) ③削減する(9.2%)

### 【2】業況について

現在: ①良い(5.4%) ②やや良い(16.7%) ③ふつう(36.6%) ④やや悪い(31.5%) ⑤悪い(8.5%)

H24/9末見通: ①良い(3.3%) ②やや良い(12.8%) ③ふつう(45.9%) ④やや悪い(28.1%) ⑤悪い(4.9%)

### 【3】売上について

H23年度見込: ①連続増収(19.8%) ②増収に転じる(17.5%) ③前年並み(30.8%) ④減収に転じる(22.8%)  
⑤連続減収(7.3%)

H24年度見通: ①連続増収(13.0%) ②増収に転じる(15.3%) ③前年並み(48.4%) ④減収に転じる(11.0%)  
⑤連続減収(5.4%)

### 【4】経常損益について

H23年度見込: ①連続増益(15.9%) ②増益に転じる(18.1%) ③前年並み(31.3%) ④減益に転じる(27.5%)  
⑤連続減益(4.7%)

H24年度見通: ①連続増益(10.1%) ②増益に転じる(16.6%) ③前年並み(49.1%) ④減益に転じる(11.8%)  
⑤連続減益(4.7%)

### 【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①積極的(28.5%) ②やや積極的(18.0%) ③ふつう(40.3%) ④やや厳しい(4.1%) ⑤厳しい(1.7%)

### 【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(9.1%) ②取引金融機関を減らした(3.8%) ③メインバンクを変えた(0.3%)  
④特に変化なし(83.0%)

今後: ①取引金融機関を増やす(3.1%) ②取引金融機関を減らす(3.1%) ③メインバンクを変える(0.2%)  
④特に変化なし(86.9%)

#### ◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(49.7%) ②円滑な資金調達(45.5%) ③効果的な経営相談(5.5%)

④社会的信頼性の向上(4.3%) ⑤取引機関数の適正化(24.6%) ⑥その他(13.7%)

### 【7】設備投資について

#### ◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H23年度見込: ①増加する(16.5%) ②やや増加する(13.6%) ③横ばい(46.9%) ④やや減少する(11.3%)  
⑤減少する(6.6%)

H24年度見通: ①増加する(10.6%) ②やや増加する(12.7%) ③横ばい(53.0%) ④やや減少する(10.0%)  
⑤減少する(4.7%)

#### ◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(39.3%) ②製(商)品・サービスの向上(15.7%) ③省力・合理化(26.7%)

④経営多角化(3.3%) ⑤研究・開発(6.3%) ⑥設備の更新維持(52.1%) ⑦M&A(2.2%) ⑧その他(3.7%)

### 【8】今後必要となる経営資金について

<資金用途>①生産設備資金(23.4%) ②営業販売施設資金(7.7%) ③運転資金(32.0%)

④研究開発設備資金(2.4%) ⑤M&A資金(2.2%) ⑥その他(4.6%)

<調達方法>①自己資金(27.8%) ②民間金融機関からの借入(37.6%) ③リース・割賦(4.7%)

④政府系金融機関からの制度融資(6.4%) ⑤株式発行(0.5%) ⑥社債発行(2.3%)

⑦グループ会社間ファイナンス(7.8%) ⑧その他(0.9%) ⑨未定(5.0%)

<時期> ①年度内(15.7%) ②来年度上期(20.0%) ③来年度下期(13.3%)

#### ◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(73.5%) ②貸手の信用力・安定性(11.2%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(79.4%)

④コンサルティング力(1.6%) ⑤情報提供力(5.4%) ⑥その他(0.7%)

### 【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

[上場計画] ①近々上場予定有(0.4%) ②将来的に意向有(3.6%) ③上場意向なし(62.1%)

◇(①又は②とご回答の場合)

[株式異動、増資計画] ①異動ニーズあり(9.0%) ②第三者割当増資計画あり(5.8%) ③いずれもなし(32.3%)

### 【10】今後の金利水準見通しについて(H24/9末見通しについてご意見をお聞かせください)

- ①上がる(11.9%) ②横ばい(75.9%) ③下がる(5.8%)

**【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)**

- ①シンジケートローン(7.7%) ②コミットメントライン(7.3%) ③私募債(3.4%) ④流動化(大数プール)(1.8%)  
⑤流動化(個別債権)(3.5%) ⑥リース(5.7%) ⑦割賦(1.3%) ⑧支払委託(0.8%) ⑨その他(1.0%)  
⑩検討していない(59.9%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- <金融機関> ①都市銀行(13.3%) ②地方銀行(7.5%) ③証券会社(1.0%) ④生命保険会社(2.0%)  
⑤リース会社(4.6%) ⑥未定(10.4%)

- <時期> ①年度内(8.3%) ②来年度上期(7.2%) ③来年度下期(3.1%)

**【12】現在、最も注力している経営指標について**

- ①ROE(8.5%) ②ROA(7.1%) ③売上高利益率(50.0%) ④自己資本比率(13.8%) ⑤DER[負債資本比率](2.0%)  
⑥配当性向(1.9%) ⑦その他(4.4%)

**【特別調査項目】**

**企業のグローバル化の進展状況**

**【13】日本経済のグローバル化の進展(企業の海外進出や外国企業との取引の増加など)**

は貴社のビジネスにどのような影響を与えていますか

- ①大きくプラスの影響(5.8%) ②多少プラス(18.9%) ③さほどの影響はない(48.1%) ④多少マイナス(16.7%)  
⑤大きくマイナス(3.6%)

**【14】経済連携協定(2国間EPAやTPPなど)への参加は、中期的にみて貴社のビジネスにどのような影響があると考えていますか**

- ①大きくプラスの影響(3.9%) ②多少プラス(20.8%) ③さほどの影響はない(56.1%) ④多少マイナス(9.4%)  
⑤大きくマイナス(1.3%)

**【15】貴社の事業のグローバル化の現状と今後の見通しをお答えください**

**<15-1> 貴社の事業のグローバル化を進める理由をお答えください(主なもの3つまで)**

- ①国内市場の停滞(25.1%) ②海外市場の成長(27.7%) ③円高の進展(7.5%) ④国内での競争激化・コスト上昇(9.0%)  
⑤リスク分散・国内自然災害等の回避(1.6%) ⑥取引先の海外進出(6.3%) ⑦競合相手への対抗(2.3%)  
⑧海外人材の確保(0.8%) ⑨技術・資源等の確保(1.2%) ⑩優遇策の存在(0.1%) ⑪在日外国人顧客の増加(0.5%)  
⑫グローバル化は進めていない(43.6%)

**<15-2> 事業のグローバル化を進めた影響として以下にあてはまるものはありますか(主なもの2つまで)**

- ①国内生産の縮小(15.2%) ②国内雇用の減少(6.2%) ③技術・知的財産の流出(3.7%) ④経営の非効率化(4.2%)  
⑤文化的衝突(2.1%) ⑥海外の自然災害による悪影響(3.5%) ⑦外国人株主の増大(0.7%) ⑧その他(5.2%)  
⑨グローバル化は進めていない(37.3%)

**<15-3> 以下の項目で、現状すでに実行している項目をお答えください(あてはまるものすべて)**

**現在、実行している事業**

- ①輸出(23.3%) ②輸入(24.5%) ③国内での外資系企業との取引(11.0%) ④海外からの投資受入れ(1.5%)  
⑤海外生産(17.8%) ⑥海外での研究開発(4.0%) ⑦その他海外事業(販売など生産以外)(15.0%)  
⑧国内での外国人雇用(11.3%) ⑨以上に該当なし(21.8%)

**<15-4> 貴社のビジネスが今後拡大するために、更なる事業のグローバル化は必要でしょうか**

- ①必要(34.8%) ②不要(17.9%) ③どちらともいえない(29.7%)

**<15-5> 以下の項目で、今後拡大させたい項目をお答えください(あてはまるものすべて)**

**今後、拡大させたい事業**

- ①輸出(14.8%) ②輸入(10.6%) ③国内での外資系企業との取引(5.5%) ④海外からの投資受入れ(0.9%)  
⑤海外生産(16.8%) ⑥海外での研究開発(4.5%) ⑦その他海外事業(販売など生産以外)(16.1%)  
⑧国内での外国人雇用(4.9%) ⑨以上に該当なし(22.6%)

**【16】貴社が生産拠点・販売拠点等として重視する地域および、今後の競争相手として重視する地域についてお答えください(それぞれ2つまで)**

- (生産・販売拠点等として) ①中国(29.4%) ②韓国(3.9%) ③台湾(3.9%) ④インド(7.0%) ⑤シンガポール(2.5%)  
⑥タイ(8.0%) ⑦フィリピン(0.7%) ⑧マレーシア(2.1%) ⑨ベトナム(6.9%) ⑩インドネシア(4.7%)  
⑪中東(0.6%) ⑫ロシア(0.5%) ⑬アメリカ(3.3%) ⑭ブラジル(0.9%) ⑮メキシコ(0.3%) ⑯E U(2.0%)  
⑰アフリカ諸国(0.2%) ⑱その他(0.9%) ⑲特になし(29.0%)

- (競争相手として) ①中国(22.9%) ②韓国(12.9%) ③台湾(2.5%) ④インド(2.3%) ⑤シンガポール(0.6%)  
⑥タイ(1.3%) ⑦フィリピン(0.1%) ⑧マレーシア(0.2%) ⑨ベトナム(0.8%) ⑩インドネシア(0.7%)  
⑪中東(0.0%) ⑫ロシア(0.1%) ⑬アメリカ(2.9%) ⑭ブラジル(0.2%) ⑮メキシコ(0.1%) ⑯E U(3.2%)  
⑰アフリカ諸国(0.0%) ⑱その他(0.7%) ⑲特になし(31.0%)

**【17】グローバル化を進める上での課題についてお答えください(主なもの2つまで)**

- ①海外情報の不足(13.7%) ②国際人材の不足(30.6%) ③ネットワーク(5.9%) ④資金(3.9%)  
⑤経営ノウハウの不足(10.6%) ⑥商品やサービスの競争力(10.1%) ⑦相談相手・コンサルタント(2.7%)  
⑧為替リスク(10.5%) ⑨分からない(7.8%) ⑩その他(1.7%) ⑪グローバル化は不要(19.6%)

(注1) 設問8、11の金額、設問9の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。